令和８年度タウンミーティング
デジタル掲示板「くるりっど」意見募集結果



１　概要

・意見募集期間：令和8年9月9日（水）～10月15日（木）

テーマ	前提条件	投稿件数
① 新しいまちづくり（東久留米市の将来像について）	東久留米市が特に力を入れてほしい分野、「こんな街になってほしい」と思う将来の姿やイメージを教えてください。また、そのためにはどんな取り組みが必要だと思いますか。	34件
② 行財政改革 （充実させてほしい、または、見直しても良い施設、サービス）	充実してほしい、または見直してもいい施設や行政サービスなどを教えてください。 例えば、「こんな場所がほしい」、「こんなサービスがあったら便利」、「今あるものを、こんなふうに変えてほしい」など、あなたのアイデアを教えてください。	55件
③ DX （スマホや PC から行いたい手続きについて）	申込み、予約、相談、お知らせの受け取りなどで、スマホやパソコンで出来たらいいなと思う手続きなどを教えてください。	16件
④その他 （あなたが市長だったら）	あなたが市長なら、これからの東久留米でまず何をしますか？東久留米市をもっと良くするために「まずこれをやりたい！」と思うことを一つ教えてください。	16件
合計		121件

年代	30 代	40 代	50 代	60 代	合計
件数	62 件	51 件	7 件	1 件	121件

（※）ご意見については、内容によって各項目ごとに分類整理し掲載しております。
また、掲載にあたり、内容について要旨をまとめて掲載しております。
投稿いただいたご意見の全文につきましては、以下のページで公開しております。

●全文掲載ページ
デジタル掲示板「くるりっど」
https://higashikurume-city.liqlid.jp/spacehigashikurume-renrakusho-20260615

2. 目次

1. 市政について 3
2. 行政サービスについて 4
3. 広報・広聴・アンケートについて 5
4. まちづくりについて 6
5. 防災・防犯について 8
6. 公園について 8
8. 生活環境について 9
9. 福祉・医療について 9
10. 子育てについて 10
11. 教育について 11
12. 道路について 13
13. 交通について 13
14. その他 14

３ いただいたご意見

1. 市政について

1. 市税だけに頼らず、使える財源を積極的に探してほしい
   国・都の補助金や交付金、企業版ふるさと納税、寄附などを全庁的に調査・活用し、活用実績も市民に分かりやすく公開してほしい。
2. 委託費の費用対効果を市民にも分かるように
   市の業務委託について、契約額や選定方法だけでなく、外部委託の理由、実施成果、費用対効果、翌年度も継続する理由を公開してほしい。
3. 市の予算・決算を「公開する」だけでなく、市民が理解し意見できる形に
   予算・決算を図やグラフで分かりやすく示し、支出目的や前年度からの増減理由、内訳を確認でき、市民が質問・意見を伝えられる仕組みを整えてほしい。
4. 「市が全部持つ行政」から「みんなで支える行政」へ
   都や近隣市、民間との連携、公共施設の複合化により固定費を抑え、子ども・健康・現役世代など将来効果の高い分野へ財源を重点配分してほしい。
5. 行政圏から生活圏へ　多摩六都広域連携の推進
   市境を越える生活実態に合わせ、子育て、医療、福祉、文化・スポーツ、防災、終活などのサービスを多摩六都で相互利用・連携できるようにしてほしい。
6. 国・東京都の先進事業に挑む自治体へ
   企業誘致だけに頼らず、国や東京都の実証事業に積極的に参加し、補助金を獲得するための人材協力体制や、先進事業を提案・受け入れる仕組みを整えてほしい。
7. 高齢者向け施策の世代間公平性の検証
   高齢者への必要な介護・見守り支援は維持しつつ、年齢だけを要件とする趣味・娯楽への補助や施設無料化は、受益者負担を含め公平性を検証してほしい。
8. 行政評価を「何をしたか」から「何が変わったか」へ
   事業の回数や予算額だけでなく、目的、利用者数、生活改善の成果、費用対効果を評価し、継続・拡充・改善・終了の判断と理由を公表してほしい。
9. 「2040 年にも住み続けたい東久留米」をつくります
   2040 年を見据え、都・近隣市・民間と連携・広域化を進めて固定費を削減。浮いた財源を「東久留米ならではの価値」に再投資し、未来世代の視点や開かれた対話を重視した持続可能なまちづくりを目指してほしい。
10. 投票権のない子どもや未来世代にも目を向けた市政を
    現在の有権者だけでなく、政策決定に参加しにくい子ども・若者や将来世代の利益も考慮し、教育、給食、居場所、子育て環境へ継続的に投資してほしい。
11. 子どもと若者に投資するまち
    「子どもと若者への投資」を市政の柱に、今困っている人への支援と未来への投資を両立。給

食、教育、居場所、市民参加などを横断的に進め、自然と利便性を生かし、子どもが育ってよかったと思い、子育て世代から選ばれるまちを目指してほしい。

2. 行政サービスについて

12. 障害福祉サービスの支給申請をインターネット上でも可能にし、簡略化してほしい
障害福祉サービスの支給申請をスマホや PC から可能にし、市が既に把握している利用状況などは、本人の同意を得て記入を省略できるようにしてほしい。
13. 学童の入退手続きを LINE で
学童の欠席連絡だけでなく、現在は窓口で行う必要がある入所・退所の申請手続きについても、LINE などを使って完結できるようにしてほしい。
14. 子育て・防災・公共施設をつなぐ市民ポータルの整備
子育て情報、防災情報、公共施設の空き確認・予約・決済を一元化し、高齢者にも使いやすく、スマホ操作に不慣れな人への支援もある市民ポータルを整備してほしい。
15. 予防接種の申し込みのデジタル化
転入、保育園、学童、予防接種などで住所や家族構成を何度も記入する負担をなくすため、申込みをデジタル化し、共通情報を再利用できるようにしてほしい。
16. 「オンライン化」から「手続きそのものが少ない市役所」へ
紙を Web 化するだけでなく、行政保有情報の活用や共通基盤の導入により、行かない・書かない・待たない・迷わない市役所を実現してほしい。
17. 図書館カード等のデジタル化と廃棄物処理依頼書のオンライン化
図書館カードの電子化、公共・スポーツ施設の予約から料金支払いまでのスマホ対応、柳泉園組合への廃棄物処理依頼書のオンライン化を進めてほしい。
18. 図書館カードの電子化
現在の図書館利用カードを電子化し、スマートフォンなどに表示して、貸出手続き等に利用できるようにしてほしい。
19. 福祉・子育ての手続きをスマホで完結できるようにしてほしい
福祉・子育ての申請、本人確認、書類提出、進捗確認、追加書類の連絡までスマホで完結させ、行政が保有する情報の重複記入を減らしてほしい。
20. 予防接種・健診問診票の DX 化
子どもの予防接種や健診の問診票を電子化し、出生時情報など変わらない内容は保存・再利用することで、保護者の繰り返し記入の負担を軽減してほしい。
21. パーソナルサポート登録制度
家族・親族に限らず、本人が信頼するパートナーや友人などを市に登録し、急病、事故、災害時の連絡や安否確認、見守りに活用できる制度を設けてほしい。
22. 市民と一緒に「変身する公共施設」へ
公共施設を用途別に固定せず、地域活動、学び、居場所、福祉、防災、行政サービスを複合化し、将来の需要に応じて柔軟に使える設計・運用にしてほしい。

23. 市施設のお手洗いの改善
東町コミュニティホールをはじめ、市施設の老朽化したトイレや、外から内部が見えるなどプライバシー上の問題を改善し、清潔で安心して使える環境にしてほしい。
24. AI を活用した住民案内と地域学習の充実
行政手続き、施設、ごみ、子育てなどを案内する AI サービスを導入し、子どもが市の自然、歴史、暮らしを楽しく学べる地域学習ツールとしても活用してほしい。

3. 広報・広聴・アンケートについて

25. 子どもの声が活きるまちづくり
子ども会議や体験型学習などを設け、公園や公共施設、子ども向け施策について子どもが意見を出し、提案の一部を実現して、まちづくりに参加しているという実感につなげてほしい。
26. 窓口で 30 秒で意見を伝えられる仕組みと、既存端末の再活用を
市役所や公共施設の利用直後に、タブレット、音声入力、紙などで短時間に意見を伝えられるようにし、可能なら学校等の既存端末も再活用してほしい。
27. 市公式 LINE のお知らせを検索できるように
市公式 LINE では新しい通知で過去のお知らせが流れてしまうため、ノート等も活用し、後から必要な情報を検索・確認できる運用に改善してほしい。
28. 市と学校からの LINE 連絡を分けてほしい
市公式 LINE に市政情報と学校からの連絡が混在して見落としやすいため、メニューや配信区分を分け、必要な情報を整理して受け取れるようにしてほしい。
29. 若者のニーズを踏まえた施設・サービスづくり
若者向け施設やサービスを整備する前に、アンケートや利用実績などから若者の利用状況と要望を把握し、実際のニーズに沿った施策を検討してほしい。
30. 「実施した」だけでなく、市民に役立ったかまで確認する行政に
行政サービスは実施回数だけでなく、役立ったか、必要な支援につながったかを確認し、市民の声を受けた改善内容を毎年公表してほしい。
31. 若い世代とつくる東久留米の魅力
若者が市公式 SNS の発信に参加し、景色、イベント、店舗などを同世代の視点で紹介することで、市の魅力発信と若者自身の地域への愛着を高めてほしい。
32. 市民の声がより行政に取り入れられたまちづくり
市民意見を募集するだけでなく、採用・不採用の理由、検討状況、実施結果まで公表し、オンラインを含め継続的に対話できる場を整えてほしい。
33. 市民の声を全て報告し、対応を見える化
市民から寄せられた意見を包み隠さず公開し、実現可能性、優先順位、目標、実行状況などを分かりやすく見える化してほしい。

34. 募った意見の反映状況の可視化
意見募集後、どの意見を取り上げ、どのような検討や改善を行ったのかを、市報などを通じて市民に分かりやすく示してほしい。
35. 子ども・若者の意見を実際の市政に届ける仕組みを
学校、給食、公園、公共施設などについて子ども・若者の意見を定期的に聞き、採用したこと、できなかったこと、その理由まで回答してほしい。

4. まちづくりについて

36. 市民が投資するまち
公共施設、環境、交通等の事業へ、市民がお金、時間、知識、技能、アイデアを提供し、生まれた価値を地域ポイント等で還元する仕組みを実証してほしい。
37. 100 年後の行政を先取りする実験都市・東久留米
AI 相談、手続きの完全オンライン化、切れ目のない生活支援を実証し、災害時には広域の行政機能も支えられる未来型自治体を目指してほしい。
38. ふるさと納税と川周辺の地域振興
落合川・黒目川周辺の飲食券や体験をふるさと納税の返礼品にし、市外からの来訪を促して、川の魅力発信と地域内消費につなげてほしい。
39. 地域人材の発掘と活躍の見える化による市民参加の促進
市、社会福祉協議会、地域団体が連携し、市民の職歴や技能を地域活動に結び付け、参加者の活躍事例を発信して新たな参加を促してほしい。
40. 市営クラウドファンディングを活用した参加型施策運営
市民や地域団体が提案した事業について市が寄附募集の窓口を設け、目標額の達成をニーズの表れとして、正式な事業化につなげてほしい。
41. 観光型のふるさと納税
川遊び、竹林のイルミネーション、筍掘り、寺社巡り、富士見テラスの優先席など、東久留米ならではの体験型返礼品を企画してほしい。
42. 中高生まで安心して過ごせる、地域の居場所を増やしてほしい
中高生が夜まで無料・低額で勉強、交流、一人での滞在ができ、困ったときに頼れる大人ともつながれる居場所を既存施設等に増やしてほしい。
43. 朝 7 時から夜 10 時まで利用できる「まちのリビング」づくり
図書館や公共施設を、早朝から夜まで学習、交流、テレワーク、食事に使える多世代のサードプレイスとして活用してほしい。
44. 公共施設を、子ども・若者が“使うだけでなく作る場所”に
公共施設に子ども・若者の企画枠を設け、一定の予算と安全ルールの中で、イベントや展示を自ら提案し、施設管理者と実現できるようにしてほしい。

45. 若者の居場所をつくってほしい
高齢者やいつも利用している団体が固定されている既存施設とは別に、若者が一人でも団体でも、学習やパソコン作業、交流に気兼ねなく利用できる場所を設けてほしい。
46. ライフステージに応じて地域とつながり続けるまち
学生、子育て世代、会社員、高齢者が、休日のみ、短時間、単発など生活状況に応じた方法で地域活動に参加できる機会を増やしてほしい。
47. 世代を超えて自然と遊びから学びを得る街
湧水、竹林、畑、公園等を活用した遊び・自然体験に、AI や国際交流を組み合わせ、世代を超えて継続的に学べるまちにしてほしい。
48. 空き家活用・定住促進パッケージ
空き家を取得・改修する子育て世帯への補助や奨励金、住宅や地域拠点として提供する所有者への支援により、空き家解消と定住を進めてほしい。
49. 感動と出会えるまち
音楽、芸術、講演、スポーツ、科学、文学など一流の体験に触れられる機会を設け、市民も話しを聞いてみたい人物や希望する体験を提案できるようにしてほしい。
50. 地域を舞台に若者が成長・活躍できるまちへ
若者が福祉、学習支援、環境、地域イベント等に参加できる制度を設け、活動証明や謝礼、探究学習、進学・就職にも生かせるようにしてほしい。
51. ちょうどよい、東京。
都心へのアクセス、豊かな自然、安全性を生かし、景観、子育て、医療・福祉、公園や店舗など日常の暮らしの質を高める住宅都市を目指してほしい。
52. 自由に描いて、また上書きできる壁をつくってほしい
若者や芸術家が自由に絵を描き、上書きできる公認の壁を試験設置し、表現の場、人の交流、防犯や地域の見守りにつなげてほしい。
53. 市内の壁や設備を、地域のアートキャンバスに
市が管理する壁面等を、市民、学校、芸術家が作品を制作する場として活用し、景観改善や作品巡りによる新たな地域の魅力にしてほしい。
54. 有名企業との限定コラボ商品
市内企業と農家が連携し、地元野菜や果物を使った限定食品、自然や湧水を表す限定ラベルを開発し、地産地消と地域ブランドを育ててほしい。
55. 都会のすぐ近くにある、第２のふるさと東久留米
自然・農業体験、収穫祭、散策などを楽しめる年間パスポートを市外・市民向けに設け、継続的に訪れ、地域と関わる人を増やしてほしい。
56. 「東京で働ける。自然の中で暮らせる。」東久留米へ
都心へのアクセスと水・緑を強みに、歩行環境や子育て、健康、地域交流を充実させ、働きながら自然の中で暮らせるまちの価値を育ててほしい。

57. 縄文クリエイティブシティ東久留米
縄文遺跡を地域資源として、空き店舗や公共施設に木工、陶芸、音楽、アート、映像、デジタル等の創作・発表の場を整えてほしい。
58. 車・バイク文化を安全な地域資源に
危険運転や騒音には対処しつつ、車・バイクを安全かつ合法的に楽しめるイベントを事業者と開催し、迷惑行為の抑制と地域振興を両立してほしい。
59. スポーツ大会による街の活性化
数千人規模のスポーツ大会を誘致し、参加費も活用して財政リスクを抑えながら、市外からの来訪、地域消費、市民の一体感を生み出してほしい。
60. 東久留米まちづくりギルド
防災、環境、福祉等の地域活動をゲームのクエストのように可視化し、市民が経験や技能を得ながら交流し、地域への愛着を深められる仕組みをつくってほしい。
61. 市民オーナーのまち 東久留米
健康、防災、環境、見守り等に誰もが参加できる機会を増やし、市民一人ひとりがまちの当事者として愛着と誇りを持てるようにしてほしい。

5. 防災・防犯について

62. 防災無線の LINE メッセージ通知
防災無線が聞き取りにくい場合でも内容を確実に確認できるよう、放送内容を市公式 LINE から文字情報として配信してほしい。
63. 健康・防災・地域活動をつなぐ「東久留米市民アプリ」
健康、防災、ごみ、施設予約、図書館、地域活動等を一つのアプリにまとめ、災害時の避難所案内や安否確認にも使えるようにしてほしい。
64. 防災給食センターの整備
水・食料、寝具、発電設備を備え、災害時にすぐ炊き出しができ、平時は中学校へ温かい給食を提供する防災給食センターを整備してほしい。

6. 公園について

65. 公園の整備と遊具の充実
壊れた遊具や伸びた草を適切に整備し、幼児・低学年だけでなく、高学年や中学生も楽しめる遊具を設置してほしい。
66. 大型遊具・日陰・屋内遊技場の整備
小学生以上が体を動かせる大型遊具、樹木やタープによる日陰、猛暑や雨天でも利用できる公立の大型屋内遊技場を整備してほしい。

67. 暑い季節にも子どもが体を動かせる学校・公園へ
学校、学童、公園に樹木、シェード、休憩所、給水環境を計画的に整え、高温化の中でも子どもの外遊びや運動の機会を確保してほしい。
68. 高学年・中学生も楽しめる公園遊具
公園に小学校高学年や中学生も楽しめる遊具を増やすとともに、水道と一体で利用できる砂場を設け、子どもの遊び場を充実してほしい。

7. 自然環境について

69. 家族とペットが安心して暮らし続けられるまち・東久留米
散歩しやすい道や公園、ペット同行避難、動物病院等の情報、高齢飼育者の相談・見守りを充実し、家族とペットが共生できるまちにしてほしい。
70. 子どもと自然が育つまちづくり
川や緑地での生き物観察、植樹、自然保全活動を増やし、通学路等の安全も確保して、子どもが自然の中で学び成長できるまちにしてほしい。
71. 緑や畑が残り、土のにおいがする東久留米へ
農地や緑地を守り、市民農園、体験農園、食育、防災、交流に活用するとともに、地産地消やスマート農業で農業と暮らしの共存を進めてほしい。
72. 東京で一番歩きたくなるまち 東久留米
川、公園、緑地を生かし、歩道、案内表示、ベンチ、照明を充実させ、健康、防犯、交流につながる「歩きたくなるまち」を目指してほしい。

8. 生活環境について

73. 市役所のブロンズ彫刻「杏」の展示方法の検討
彫刻を否定するのではなく、作品説明、事前表示、ゾーニング、設置場所の見直しなど、見たい人と見たくない人の双方を尊重する展示方法を検討してほしい。
74. 危険運転・騒音への対策を強化してほしい
住宅地や幹線道路の危険運転、暴走行為、大きな騒音について、警察と連携した対策、啓発、住民が相談しやすい窓口を充実してほしい。

9. 福祉・医療について

75. 車いす利用者の外出手段の確保を
バスや一般タクシーを利用できない車いす利用者のため、市による運行や関係機関への委託などで、福祉車両と運転者を安定的に確保してほしい。

76. 医療的ケア児と家族を支える「在宅レスパイト」の実施
人工呼吸器や吸引等が必要な医療的ケア児について、訪問看護師が家族に代わり自宅でケアし、家族が休息や外出の時間を取れる制度を導入してほしい。
77. 重度障害者が働くときに介護を受けられる国の制度の導入
重度障害者が就労中にも必要な介護を受けられるよう、国の「雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業」を市で導入してほしい。
78. 子育てや介護を担ってきた人の再チャレンジ支援
子育てや介護で離職した人に、学び直し、再就職相談、企業説明会、職場体験、柔軟な働き方の情報を提供し、就労復帰を支援してほしい。
79. 潜在的就労層への雇用促進・復帰支援
時短、在宅、フレックス等を整えてブランクのある人を雇用する市内企業や、再就職向け研修を実施する企業に奨励金・財政支援を行ってほしい。
80. おひとりさま安心支援センターの設置
単身者等が賃貸保証、入院、成年後見、身元保証、終活、相続、葬儀、納骨について相談でき、専門機関へつながる総合窓口を設けてほしい。
81. 終活・おくやみコンシェルジュ窓口の設置
エンディングノート、遺言、後見、葬儀、納骨等の生前相談から、死亡後の年金、保険、税、戸籍等の手続きまで支える窓口を設けてほしい。
82. 食べることを支えてくれるまち 東久留米へ
子ども食堂、公共施設、地域団体、飲食店をつなぎ、持ち帰りや地域での受け取りも含め、誰もが必要な時に温かい食事を得られる仕組みを整えてほしい。
83. ショートステイ予約の改善
毎月のショートステイ予約が利用者にも職員にも大きな負担となっているため、予約手続きや空き状況の確認方法などを改善してほしい。
84. 休職した市民が地域で再び働ける復職支援を
休職者が生活リズムや体力を段階的に回復できるよう、リワーク、医療、福祉、就労支援、企業をつなぎ、適切な支援へ案内する窓口を整えてほしい。
85. 傍観者にならず助け合える市民を増やす人権教育を
ハラスメント、いじめ、性暴力、虐待、差別などに気づいた人が、安全な方法で介入・支援できるアクティブバイスタンダー教育を推進してほしい。

10. 子育てについて

86. 小中学生の子を持つ働く親の子育て環境の充実
学校連絡の整理、学童の選択や質の向上、学校間格差の解消、不祥事対応、施設改修、企業連携により、親が働き続けられる環境を整えてほしい。

87. 認可保育園に入れなかった家庭への一時保育利用料補助
認可保育園を希望しても入園できず、代わりに一時保育を利用する家庭について、利用料の無償化または差額補助を行ってほしい。
88. 保護者の自分の時間や夫婦の時間を確保するための土日一時預かり事業の充実
就労や通院に限らず、保護者の休息、用事、夫婦での外出にも利用できる、土日・祝日の短時間一時預かりを充実してほしい。
89. 子育て世帯の家事負担軽減と食事支援の充実
小学生以下の子どもがいる世帯に、弁当、惣菜、冷凍弁当の購入費を補助し、家事負担を減らして、子どもと過ごす時間や休息の確保の補助をしてほしい。
90. 市立小学校における放課後の校庭開放
地域住民やシルバー人材等を有償で見守り役として配置し、教職員や PTA に頼らず、安全に放課後の校庭を開放してほしい。
91. 子どもの居場所づくりの充実
既存の公共施設や空きスペースを活用し、雨天や猛暑時にも宿題、読書、交流、遊びができる Wi-Fi 付きの屋内の居場所を増やしてほしい。
92. 学校内の「ひろば」による放課後の居場所
学校の図書室等を「ひろば」として、放課後や長期休業中に開放し、地域の見守り人材を配置して、低額で自由に利用できる子どもの居場所を設けてほしい。
93. ベビーシッター利用支援事業の導入
近隣自治体でも導入されている東京都のベビーシッター利用支援事業を、東久留米市でも早期に導入してほしい。
94. 子どもを育てたい、育った子どもも住み続けたい東久留米へ
子ども・若者が地域の大人の仕事や暮らしに触れ、公共施設等で自ら企画を実現できる機会を増やし、地域への愛着と将来の定住につなげてほしい。
95. 子育て支援への大胆な予算シフト
子育て支援を将来の税収を生む先行投資と位置づけ、働きやすい環境へ重点的に予算を配分して、若い共働き世帯の転入と定住を促してほしい。
96. 子どもをみんなで育てようプロジェクト
研修等を受けた地域の大人、学校、事業者が、遊び、学び、仕事・文化体験を通じて子どもと継続的に関わり、親だけに負担を集中させない仕組みをつくってほしい。

11. 教育について

97. 中学校給食を全て温かいメニューに
冷却されたスクールランチは残食が多く、栄養や食品ロスの面でも課題があるため、食缶式や自校式で全て温かく、おいしい給食にしてほしい。

98. 中学で温かい給食を

将来は小学校のような自校調理式を検討し、短期的にも配送・配膳方法を改善して、中学生が温かい食事を十分に食べられるようにしてほしい。

99. 学童・中学校で温かく美味しい給食を

学童の仕出し弁当について価格を見直し、こどもの好みに合ったメニューに改善し、保護者の弁当作りの負担を減らしてほしい。また、中学校でも温かくおいしい給食を提供してほしい。

100. 学校給食を“東久留米の自慢”にしてほしい

栄養基準だけでなく、量、品数、食材、彩りを充実させ、地場産品や旬の食材、生産者との連携により、子どもや市が誇れる給食を目指してほしい。

101. 防災機能を備えた中学校給食センター

全中学生に給食を提供するとともに、災害時には市民への食事供給拠点として使える、防災機能を備えた給食センターを整備してほしい。

102. 0 歳から 15 歳までをつなぐ 東久留米食育パスポート

保育園から中学校まで、給食、農業、調理、栄養、食品ロス等の食育体験を記録し、成長に合わせて学びを深められる制度を導入してほしい。

103. 地場産品を活かした給食と中学校の温かい給食

市内農家の野菜や果物を学校給食に積極的に活用し、農業の後継者育成にもつなげるとともに、中学校でも温かい給食を提供してほしい。

104. 学校行事や慣習を「本当に必要か」定期的に見直してほしい

行事の教育目的を明確にして過度な練習や一斉行動を減らし、大きな音や長時間の立位等が苦手な子どもには別の参加方法を認めてほしい。

105. 学校・学童で「してはいけないこと」と相談先を明確に

暴力、物を奪う行為、性的なからかい、差別等の禁止基準と相談先、相談を受けた大人の対応手順を市で統一し、子どもにも分かりやすく示してほしい。

106. 進級・転校時に「うまくいった支援」を引き継げる仕組みを

子どもの苦手な点だけでなく、有効だった声掛けや環境調整を本人・保護者の意見も含めて共通様式に記録し、進級や転校時に引き継いでほしい。

107. 合理的配慮を学校や担任によって左右されない仕組みに

イヤーマフ、一時退出、別室、視覚的な指示等の合理的配慮について市内共通の基本方針を整え、学校や担任が変わっても継続して受けられるようにしてほしい。

108. 子どもに関わる職場に継続的なセーフガーディングを

学校、保育、学童等で、子どもの権利、性暴力・虐待防止、適切な境界等について外部専門機関による定期研修を行い、実施状況も公表してほしい。

109. 市独自の教職員・支援員配置基準をつくってほしい

国や都の最低基準に加え、学校規模、児童生徒数、支援ニーズに応じて、市費で教員・支援員を上乗せ配置する独自基準を設けてほしい。

110. 小中学校の学級規模を 30 人以下に

少子化に合わせて学校を統廃合するのではなく、学級規模を 30 人以下にして、一人ひとりに目が届く手厚く質の高い教育を行ってほしい。

111. 1 クラス 20 人程度を目指す、ゆとりある教育環境を

小学校等で市独自に 1 クラス 20 人程度を目標とし、教職員や支援スタッフを増員して、個別の学習支援や合理的配慮を行える環境を整えてほしい。

112. タブレットを利用したオンライン授業

登校が困難な子どもが学習から遅れないよう、配布済みタブレットを活用し、教室の授業をライブ配信して自宅等から参加できるようにしてほしい。

113. 子どものインフルエンザ予防接種への助成

子どもの重症化予防と子育て世帯の負担軽減、若い世代から選ばれるまちづくりのため、インフルエンザ予防接種費用を助成してほしい。

114. 子育て関連の基本サービスを行財政改革の最優先課題に

他自治体と比べ不足している中学校の全員給食化と子どものインフルエンザ予防接種助成を、行財政改革の最優先課題として早期に実現してほしい。

12. 道路について

115. 市民参加による公共空間の維持・管理

道路、公園、河川について、子どもや働く世代もウォーキング、見守り、美化活動等を通じて、日常生活の延長で維持管理に参加できる機会を増やしてほしい。

116. 袋小路の削減

道路の利便性や地域内の移動環境を改善するため、区画整理などの手法を用いて、市内の袋小路を減らしてほしい。

13. 交通について

117. 移動支援と生活圏づくりの両立

徒歩や自転車で生活サービスを利用できる環境、または移動市役所・移動図書館・移動スーパなどで必要なサービスにアクセスする環境を整えるとともに広域移動の手段も確保してほしい。

118. 東久留米～花小金井～武蔵小金井を結ぶ交通インフラ

西武池袋線、新宿線、JR 中央線を南北に結ぶモノレールや次世代 LRT について、国、都、周辺自治体との協議を開始し、利便性と地域経済を高めてほしい。

14. その他

119. 子どもから大人まで、民主主義を“体験して学べる”まちに
学校や地域で模擬選挙、予算配分ゲーム、多様な投票方法等を体験し、税金や行政、政治を自分たちの暮らしとして学べる機会を増やしてほしい。

120. AI 時代における自治体職員のあり方について
AI や DX で事務作業を効率化し、生まれた時間を市民との対話、地域課題の発見、人をつなぐ活動、職員の能力や個性を生かした施策提案に充ててほしい。

121. 市職員の IT リテラシー向上
DX 提案を正しく理解し、具体的な施策につなげられるよう、市職員にクラウド等を含む IT パスポート相当の基礎知識を身に付けてほしい。